

## 平成 22 年度税制改正の検討項目（案）

- 租税特別措置の見直し
- いわゆる「租特透明化法案」
- 納税環境整備
- 暫定税率の廃止
- 個人所得課税
- エネルギー課税等
- 地方環境税
- たばこ税
- 法人課税、国際課税
- 市民公益税制（寄附税制）
- 資産課税
- 地方税制
- 税制抜本改革実現に向けての具体的ビジョン